

平成 30 年度

認定特定非営利活動法人 日本セルフセンター事業報告(案)

平成 30 年度は、会員施設・事業所における事業振興とそこで働く障害者の工賃向上に資する事業を推進した。平成 29 年度の日本セルフセンター就労継続支援 B 型事業所会員の平均月額工賃額は、22,078 円(A 型:113,079 円)で全国平均工賃額 15,603 円(A 型:74,085 円)を 6,475 円(A 型:38,994 円)上回っている。2 万円以下の事業所は 46.0%で前年度比で 8.6%減少しているものの引き続き工賃向上に資する事業振興は大きな課題である。

事業所商品の販売事業は、売上額 97,913 千円で前年度比 5.3%減少となった。出展販売は、25,674 千円の売上で前年度比 2.7%増加した。「障害者優先調達推進法」に基づく受託の推進では、受託数は微増だったが受託額は 31,975 千円で前年度比で 21.1%増加した。

日本セルフセンターの事業振興の根幹を担う「作業種別部会」は、15 部会すべてに部会役員が位置づき、活動プランが作成されプランに基づく活動が進められた。研修会は 6 部会で開催され、部会員事業所や関連企業の見学、専門家を招聘しての商品開発やマーケティング、専門技術の習得等を行った。また、作業の受注、製品の製造、技術協力等部会員事業所間、行政、企業などとの連携についても議論が行われ、研修会に参加した会員外事業所が加入するなどの動きも出てきている。

共同受注窓口組織との連携については、日本セルフセンターとの連携・共同の呼びかけに応じた窓口組織を中心に情報の共有化、事業の斡旋等をおこなった。また、各県からの要請により共同受注窓口組織が主催する研修会等へ職員を講師として派遣した。

東日本大震災被災地支援事業は福島県授産事業振興会からの委託を受け、商品の開発・製造、販路の拡大等事業所の要望に基づく支援を行った。

東京都から委託された「区市町村ネットワークによる共同受注体制の構築事業」は、日本セルフセンターがワンストップ窓口になり、28 箇所の市区町村ネットワークに対して「共同受注体制構築」に資する支援を行った。

東京オリンピック・パラリンピックに向けた取り組みは、関係機関・団体等からの情報収集を行った。引き続き情報の収集と案件確保の取り組みが次年度の課題となる。

各事業の実施結果は以下のとおりである。

1. 事業所商品の販売事業

会員施設・事業所の生産活動及び商品の普及を図るため、次の販売を行った。

(1) 商品の販売

1) 出展販売

事業所商品販売の中心である出展販売は、25,674 千円の売上となり、前年度比 673 千円、2.7%の増加となった。要因は、新しい商品が増えたこと、販売場所の条件がよかったことなどによる。

64 施設・事業所の商品を販売した。

(上位5件/単位：千円)

順位	施設・事業所	都道府県	商品内容	販売額
1	熊本こすもす園	熊本県	玩具	13,981
2	あったかハウス	大阪府	玩具	3,103
3	名古屋厚生会館ワークス	愛知県	縫製	2,776
4	セルフちくほ	福岡県	玩具	1,033
5	守山作業所	愛知県	玩具	850

2) 通信販売会社等への販売

企業との連携によるインターネット販売等も含め、販路拡大を図った。販売は1件310千円で、前年度比135千円、30.4%の減少となった。原因は、カタログ掲載企画が減ったことによる。

(単位：千円)

	企業・団体名	商品内容	取扱額
1	日立キャピタル(株)	食品、木工品、日用品、 ステーションナリー	310

3) 福祉の店、一般店舗への販売

売れ筋商品の把握・情報収集に努め、販売の促進を図った。店舗等での売上額は1,221千円、前年度比106千円、9.5%の増加となった。

(上位3件/単位：千円)

順位	団体名	都道府県	取扱額
1	元気の輪	岡山県	622
2	(公財)新宿区勤労者・仕事支援センター	東京都	199
3	ふれ愛プラザ	広島県	140

4) 企業・団体等への販売

CSR(企業の社会的責任)活動を推進する企業等との連携を強化し、会員施設・事業所等の事業振興を図った。売上件数は376件、売上額は優先調達分を含め70,708千円であり、前年度比2,254千円、3.3%の増加となった。

(優先調達除く上位10件/単位：千円)

順位	企業・団体名	取扱内容	取扱額
1	(福)全国社会福祉協議会	印刷	6,055
2	(株)オールマイティ	軽作業	3,546
3	住生物産(株)	焼き菓子	3,477
4	(公財)毎日新聞東京社会事業団	焼き菓子、玩具	2,665
5	京葉流通倉庫(株)	軽作業	2,570
6	(一社)祐紀会	縫製	2,506
7	(有)プチレダ	縫製	2,329
8	(公財)東京しごと財団	封入封緘	1,311
9	(株)日宣	印刷	1,210

10	株RYOWA CORPORATION	軽作業	900
----	--------------------	-----	-----

2. 共同事業

(1) SELP 自動販売機設置事業

働く障害者を支援する輪を広げるために設置活動を推進するとともに、日本セルフセンター及び地方組織、会員施設・事業所等が事業を円滑に行えるよう経費の一部を確保するために事業を推進した。

手数料収入実績は 37,048 千円で、そのうち都道府県組織が 17,325 千円、ブロック組織が 5,447 千円、日本セルフセンターが 14,276 千円である。全体で対前年度比 1,041 千円、2.8%の減少となった。

1) 全国社会就労センター協議会との連携による働く障害者を支援するための広告塔（SELP の広報・啓発）としての設置推進

ブロック	平成 29 年度末実台数	平成 30 年度末実台数	差引増減台数
北海道	68 台	87 台	19 台
東北	77 台	73 台	△4 台
関東・甲信越	473 台	469 台	△4 台
東海・北陸	189 台	183 台	△6 台
近畿	145 台	142 台	△3 台
中国・四国	178 台	161 台	△17 台
九州	595 台	583 台	△12 台
合 計	1,725 台	1,698 台	△27 台

2) 設置拡大を図るためのキャンペーン活動の実施

セルフ自販機設置拡大キャンペーン 2018

平成 29 年 11 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで実施し、期間中の設置台数は 99 台であった。設置の多かった上位施設・事業所、団体に対し、日本セルフセンター研究大会で表彰を行う。

順位	施設・事業所、団体名	都道府県	設置台数
1	(福)北海道光生舎	北海道	12 台
2	(福)厚生協会	北海道	7 台
3	(福)上横山福祉会	福岡県	4 台

(2) 国及び地方公共団体等からの受託推進

1) 障害者優先調達推進法に基づく受託の推進

受注実績は 229 件、31,975 千円、前年比 5,568 千円、21.0%の増加となった。増加の要因は、予算の高い新規案件の獲得と既存官公庁の案件の増加、予算の低い案件の減少等による。

受注案件は作業種別部会を通じた会員施設・事業所への斡旋の他、都道府県共同受注窓口組織へも斡旋を行った。

① 白衣事業

厚生労働省からの発注は無かった。また、国立病院機構からは 3,440 千円の契約で昨年度比 546 千円、18.9%の増加であった。なお、今後共同生産体制を継続することが困難なため本事業を

終了することとした。

②ウエス事業

第三管区海上保安本部より発注を受けた。実績は 462 千円、前年度比 1,019 千円、31.2%の減少であった。

③その他

ウエスを除く物品は、実績 17,821 千円、前年度比 3,863 千円、27.7%の増加であった。役務は、今年度実績 13,573 千円、前年度比 1,124 千円、9.0%の増加であった。

(上位 10 件/単位：千円)

順位	官公庁等	受注内容	受注額
1	厚生労働省	事務用品、記念品他	5,359
2	文部科学省	印刷他	2,972
3	(国研)水産研究・教育機構	印刷他	2,458
4	(独)労働安全衛生総合研究所	草刈、発生材処分	1,950
5	海上保安庁	印刷	1,831
6	(独)水資源機構	軽作業他	1,477
7	(独)国立印刷局	防災用品他	1,424
8	宮内庁	清掃	1,243
9	関東信越厚生局	飲料水他	1,239
10	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	事務用品他	1,059

2) 官公需の受託(記念品等)の推進

厚生労働大臣表彰記念品を中心に 7 件、5,008 千円を販売した。前年度比 956 千円、16.0%の減少となった。また、全国社会福祉協議会は 6,023 千円の売上で、前年度比 1,215 千円、25.3%の増加となった。

(単位：千円)

	官公庁等	商品内容	取扱額
1	(福)全国社会福祉協議会	漆器、資料袋、フォトフレーム、ボールペン、グラス、焼き菓子	6,023
2	厚生労働省	萩焼花瓶、漆器ステーションナリー、フォトフレーム、漆器時計	5,008

(3) 企業・団体等からの受託推進(民需)

企業・団体等との連携を強化し、会員施設・事業所等の事業振興の推進を図った。

(単位：千円)

	企業・団体名	取扱内容	取扱額
1	(福)全国社会福祉協議会	印刷	6,055
2	(株)オールマイティ	軽作業	3,546
3	住生物産(株)	焼き菓子	3,477
4	(公財)毎日新聞東京社会事業団	焼き菓子、玩具	2,665
5	京葉流通倉庫(株)	軽作業	2,570

6	(一社)祐紀会	縫製	2,506
7	(有)プチレダ	縫製	2,329
8	(公財)東京しごと財団	封入封緘	1,311
9	(株)日宣	印刷	1,210
10	(株)RYOWA CORPORATION	軽作業	900

(4) 事業所間取引事業

会員施設・事業所等で生産している商品の紹介、情報の発信をナイスハートネット日本セルフセンター版で行うとともに、作業種別部会を通じて施設・事業所間での商品販売・購入を推進した。

(5) クリーニング共同受注事業

会員施設・事業所等の新たな事業として、施設で使用するシーツ・包布等寝具及び利用者の私物クリーニング事業の構築及び施設外就労の斡旋等についての検討を行った。

(6) 共同仕入事業

「安全・安心・適正価格」の仕入を目的として、会員施設・事業所等において現行購入価格より安価に仕入れ、提供を行った。

企業等からの共同仕入

(単位：千円)

共同仕入事業	販売件数	販売総額	販売手数料他
日ハム贈答商品	9,260 件	25,779	1,031 (都道府県含む)
消毒液・除菌アルコール	60 件	116	116
空間除菌・消火剤	202 件	128	
名刺台紙	13 件	74	
ユニフォーム	33 件	1,482	
フラットファイル	9 件	1,101	

3. 共同受注窓口連携事業

共同受注窓口組織と連携・共同し、事業の構築、推進を図るため次の取り組みを行った。

(1) 都道府県共同受注窓口との連携・共同・事業推進を登録組織を中心に進めた。

内容は以下のとおり。

1) 都道府県共同受注窓口ネットワークの構築

第9回日本セルフセンター研究大会で各都道府県の共同受注窓口業務の現状と課題を共有した。

2) 企業等との連携による新たな事業の開拓、斡旋

「福島県授産事業振興会」「神奈川セルフセンター」の2団体に対し、計4件の軽作業斡旋を行い、合計斡旋額は1,253,183円

3) 受発注、情報発信システム(ナイスハートネット全国版)導入支援

新たに10月より熊本県セルフセンターにナイスハートシステムを導入した。

4) 組織・運営・人材育成・事業振興等に資する支援、コンサルティングの実施

各県からの要請により、千葉県(6月)、岐阜県(10月)、福岡県(10月)、和歌山県(11月)、福島県(2月)、岡山県(2月)、沖縄県(3月)の各共同受注窓口組織が主催する研修会へ、職員を講師として派遣した。また、長野県からの要請により「共同受注窓口協議会」設置に伴う協議員として職員を派遣した。

(2) 「共同受注窓口担当者会議」の開催(第9回日本セルフセンター研究大会)

各都道府県の共同受注窓口業務の現状と課題を共有した。

(3) 「平成30年度共同受注窓口担当者会議」の開催(全国社会就労センター協議会との共催)

行政説明：「優先調達推進法による調達の状況と共同受注窓口に期待すること」(厚生労働省)

事例報告：鳥取県障害者就労事業振興センターにおけるアッセンブリー事業モデルについて

(鳥取県障害者就労事業振興センター ワークコーポとっとり)

「福井県セルフの民需と事業所間連携」と「ちょっとだけ国体の話」

(福井県セルフ振興センター)

情報交換：「我が県セルフのイチオシ！」

グループ討議：各地域における高単価作業・受注実績を上げるための取り組みの工夫(営業活動・人材育成)・共同受注窓口組織間の連携をテーマに行った。

4. 委託・助成事業

(1) 委託事業

1) 東日本大震災被災地支援事業(福島県授産事業振興会)

被災地における障害者就労支援事業所の活動支援を以下の内容で実施した。

①商品の製造、開発、販売に係る技術アドバイス

1. 「9」プロジェクト(会津木綿を使用した雑貨ブランド)

プランニング会社監修の下、商品企画、広報活動、販売活動を行った。

商品はトートバックをはじめ主に縫製製品。

9月の東京インターナショナル・ギフト・ショーと2月の東京インターナショナル・ギフト・ショー(福島県ブース)に出展。

2. 研修会の開催

『「工賃向上のために【具体的に行動する】セミナー』に大泉 浩一氏(北海道社会福祉協議会コーディネーター、中小企業診断士)を講師として、8月に連続2日間の研修会を開催。

3. 製菓講習会の開催

県下事業所の販売会等における販売拡大を目指し、「製菓講習会 焼菓子製造の基礎とおいしさの追求」を開催。ウィーン菓子工房「リリエンベルグ」オーナーパティシェ横溝春雄氏を講師として11月と2月の2回講習会を開催した。

②首都圏における施設・事業所商品の普及及び販路拡大

障害者就労支援団体、企業と連携して福島県下施設商品の販売、展示を行った。

1. 第45回国際福祉機器展

日程：10月10日～12日

会場：東京ビッグサイト(東京都江東区)

2. ㈱日立プラントサービス・池袋チャリティイベント

日 程：1月28日

会 場：サンシャインシティ B1 噴水広場ステージ（東京都豊島区）

3. ㈱日立プラントコンストラクション チャリティ販売会

日 程：2月20日

場 所：㈱日立プラントコンストラクション本社内会議室

③軽作業の発注（共同受注）

ビール飲料販促用ノベルティ5万部の軽作業を福島県授産事業振興会を通じて5事業所に発注した。

2) 区市町村ネットワークによる共同受注体制構築事業(東京都)

区市町村ネットワークによる共同受注体制の構築事業を東京都より受託し、主に下記業務を行った。

①全体計画の作成及び事業運営に係る業務体制の確保

事業の全体の計画書を作成し、事務局を設置した。プロデューサー2名、アシスタント1名を配置し、事業運営に当たった。

②ワンストップ窓口の開設及びプレ運用

ワンストップ窓口を開設し、共同受注の仕組みを提案。また提案した仕組みにより営業活動等で受注した案件を遂行。ワンストップ窓口を軸とした共同受注体制において、実効性を検証するプレ運用の内容を企画実施した。

③企業及び官公庁への営業活動

企業等から施設への発注につながる新たな案件を効率的かつ効果的に創出するため、営業活動方法を提案し、受注を成立させた。

④共同受注業務に関するコンプライアンス体制の確立

共同受注業務について、ネットワークや施設等によって、納期や品質、法令遵守の状況に差異が生じないように、どのような調整等を行う必要があるか具体的に提案した。

⑤共同受注体制構築に関する会議の運営支援等

東京都と共に運営。また、各会議内容及び資料等は、会議目的等を踏まえた上で作成した。

⑥官公庁及び企業等が開催するイベントへの出店・参加等

企業や官公庁が主催するイベント等へ区市町村ネットワークが出店・参加できるよう調整を行った。

⑦共同受注体制に係る広報企画及びPR活動

企業等の発注者向けに都の共同受注窓口をPRするための広報媒体を提案作成した。

(2) 助成事業

1) 障害者就労事業所における「GAP」の普及と推進事業(全国生協連)

農業等を営む障害者就労事業所が農作物等の世界標準規格「GAP(Good Agricultural Practices)」における生産・製造の工程管理を学び、食の安全の迫及、販路の拡大を推進し、そこに働く障害者の工賃向上を目指すことを目的とした。

また、農業を事業としている事業所の中には加工食品を製造している事業所も多いことから、加工食品の安全管理方法として改正食品衛生法で義務化された「HACCP(Hazard Analysis and

Critical Control Point)」についても学習する機会として開催した。

(広島会場) 10月17日～18日／広島YMCA国際文化センター／15人

(大阪会場) 11月1日～2日／リファレンス大阪駅前第4ビル／41人

(東京会場) 11月12日～13日／全国社会福祉協議会／40人

(岩手会場) 11月19日～20日／マリオス盛岡／14人

2) 障がい者就労支援事業所職員のための営業基礎研修(全国生協連・全労済)

工賃向上に欠かせない営業活動であるが、事業所職員の中には営業未経験であったり苦手意識を感じたりする職員が多くいることから、営業に必要なマナーや基礎知識、スキルを身につけることで苦手意識を払拭させ、事業利益の増加、障害者の工賃増加につなげることを目的に営業経験未経験者～3年程度の職員を対象とした研修会を開催した。

(東京会場) 10月16日／全国社会福祉協議会／6人

(宮城会場) 10月22日／TKP仙台東口ビジネスセンター／11人

(福岡会場) 10月26日／リファレンス駅東ビル／10人

(大阪会場) 11月9日／TKP大阪淀屋橋カンファレンスセンター／13人

5. 調査・研究・研修

(1) 調査・研究

品質の標準チェックリスト(日本センターが取り扱う商品基準)の作業種別部会による検討を進めた。

(2) 研修

全国生協連・全労済の助成を受けて「GAP」・「HACCP」の研修を全国4カ所(広島・大阪・東京・岩手)で、また、「営業基礎研修」を全国4カ所(東京・宮城・福岡・大阪)で開催した。

6. 組織強化

(1) 組織強化

1) 会員の加入促進

平成29年度末523会員に対し、新規加入11、退会が28、統合・廃止が2で、平成30年度末会員は504(19会員減)となった。退会の主たる理由としては、事業所の経費削減、利用者の高齢・重度化による事業変更、廃止となっている。

2) 財政基盤の確立・強化

「寄附募集リーフレット(ご支援ください 働く障がい者のために)」を作成し、寄附募集に取り組んだ。

3) 認定NPO(PST要件)のための寄附募集

寄附者：119人、寄附金額：635,000円

(2) 情報提供(発信)

1) 情報紙(センター情報)の発行(年4回)

会員、関係団体及び外部向けに事業内容・取り組み状況等を掲載し、発行した(第35号、36号、

37号、38号)。

2) 情報の発信・共有

- ①情報メールの発信(月2回)
- ②メーリングリストによる情報の発信・共有
- ③SELP訪問ルポのホームページ掲載(月1回)

月	紹介法人・事業所	都道府県
4月	(福)けやきの村	福島県
5月	(福)征峯会・ピアしらとり	茨城県
6月	(福)福音会・ワークセンター麦	福島県
7月	(福)はらから福祉会・びいんず夢楽多	宮城県
8月	(福)福島縫製福祉センター	福島県
9月	(福)希望の家	栃木県
10月	(福)つむぎ・くわの実	群馬県
11月	(福)泉会・就労日の出舎	東京都
12月	(福)同愛会・ダイア磯子	神奈川県
1月	(福)東京都手をつなぐ育成会・大田区立うめのき園	東京都
2月	(NPO)アシスト・アシストワーク神木	神奈川県
3月	(福)光友会・神奈川ワークショップ	神奈川県

(3) SELP ロゴ使用承認事業(製品)

3事業所1団体から申請があり、審査を経て3事業所に「使用承認証」を交付した。
1団体からの申請は、表示等に不備をがあり再申請待ちの状況。

7. 全国大会・研修会の開催

(1) 第9回 日本セルフセンター研究大会

開催日：6月7日～8日

場 所：中野サンプラザ(東京都中野区) 参加者 178人

(2) 平成30年度 全国社会就労センター総合研究大会(青森大会)

開催日：7月12日～13日

場 所：ホテル青森(青森県青森市) 参加者 396人

(3) 平成30年度全国社会就労センター協議会 課題別専門研修会

開催日：10月13日～14日

場 所：全国社会福祉協議会 灘尾ホール・会議室(東京都千代田区) 参加者 82人

(4) 平成30年度 全国共同受注窓口担当者会議

開催日：11月30日

場 所：全国社会福祉協議会 会議室(東京都千代田区) 参加者 25人

(5) 平成30年度全国社会就労センター長研修会

開催日：2月27日～28日

場 所：全社協・灘尾ホール(東京都千代田区) 参加者 234人

(6) 平成30年度全国ナイスハートバザール(国庫事業)

1) 全国ナイスハートバザール 2018 in ながの

開催日：10月20日～24日

場 所：軽井沢・プリンスショッピングプラザイベントスペース

出 店：71 施設・事業所(うち県外 46 施設・事業所)

売上額：1,958,190 円

2) 全国ナイスハートバザール 2018 in 長崎

開催日：1月13日～17日

場 所：アミュプラザ長崎

出 店：52 施設・事業所(うち県外 23 施設・事業所)

売上額：4,634,022 円

8. 国際活動 WIJの活動

ワーカビリティ・インターナショナル(WI)、同アジア(WAsia)に参画し、障害者の就労問題に関し国際的な場面での活動を推進した。また、ワーカビリティ・インターナショナル・ジャパン(WIJ)の事務局業務を分担した。

(1) WIJ 理事会への役員派遣(4回)

高江会長、星野顧問、川俣顧問が出席。

開催日：5月11日、8月16日、11月16日、2月15日

(2) 国際会議への参加者対応

① WI 会議 2018 in スtockホルム

開催日：5月28日～30日

場 所：クラリオンホテル・サイン(スウェーデン)

② WAsia 会議 2018 in プノンペン

開催日：12月17日～19日

場 所：サンウェイ・ホテル(カンボジア)

9. センター業務

(1) 総会の開催(2回)

1) 第37回(平成30年度第1回)総会

開催日：6月8日

場 所：中野サンプラザ(東京都中野区)

議 案：1. 平成29年度事業報告(案)

2. 平成29年度決算(案)

3. 監査報告

2) 第38回(平成30年度第2回)総会

開催日：2月28日

場 所：全国社会福祉協議会会議室(東京都千代田区)

議 案：1. 平成30年度補正予算(案)

2. 平成31年度事業計画(案)

3. 平成31年度予算(案)

(2) 理事会の開催(3回)

1) 第1回理事会

開催日：6月6日

場 所：全国社会福祉協議会 会議室(東京都千代田区)

議 案：第38回(平成30年度第1回)総会及び議案について

(1) 第1号議案 平成29年度事業報告(案)

(2) 第2号議案 平成29年度決算報告(案)

(3) 第3号議案 監査報告

2) 第2回理事会

開催日：10月25日

場 所：全国社会福祉協議会 会議室(東京都千代田区)

議 案：1. 平成30年度事業上期(8月)到達点及び下期事業推進について

2. 平成31年度事業計画(案)について

3) 第3回理事会

開催日：2月26日

場 所：全国社会福祉協議会 会議室(東京都千代田区)

議 案：1. 第39回(平成30年度第2回)総会及び議案について

(1) 第1号議案 平成30年度補正予算(案)

(2) 第2号議案 平成31年度事業計画(案)

(3) 第3号議案 平成31年度予算(案)

2. 役員選出要領の一部改正

3. 役員改選について

(3) 常任理事会の開催(11回)

開催日：5月16日、6月6日、7月11日、8月27日、9月25日、10月25日、11月29日、
12月25日、1月10日、2月26日、3月26日

議 案：事業進捗状況、月次会計報告等

(4) 作業種別部会

1) 作業種別部会長会議(1回)

開催日：10月24日

場 所：全国社会福祉協議会 会議室(東京都千代田区)

内 容：1. 平成29年度部会活動報告について

2. 平成30年度部会活動プラン及び活動状況について

3. 部会活性化、部会間の連携・共同について

2) 作業種別部会

開催日：6月7日

場 所：中野サンプラザ(東京都中野区)

内 容：1. 平成 29 年度部会活動のまとめ

2. 平成 30 年度部会活動プランの検討・策定

3. 「日本セルフセンターが取り扱う商品の基準」(案)についての検討

3) 研修会

作業種別部会	日程	開催地	人数
木工部会	10月4日～5日	北海道旭川市	45人
	1. 見学「(福)旭川春光会」 2. 講演①「旭川春光会の事業について・ネットワークの意義」 3. 講演②「ダイレクトプリンターの活用～実践」 4. 講演③「グループインタビュー調査の体験研修」		
クリーニング部会	3月7日～8日	福岡県田川市・大牟田市、熊本県熊本市	31人
	1. 見学「太陽セランド株式会社工場」 2. 見学「(福)キリスト者奉仕会」 3. 講演「クリーニング業界の現状と展望」 4. 見学「南九イリョー 熊本支店」		
製パン部会	1月25日	東京都新宿区	11名
	2月7日	大阪府摂津市	21名
	1. 演習「食パン(ストレート法)」 2. 演習「リュスティック プレーンとバラエティ」 3. 演習「フォカッチャ」 4. 座学「油脂・副素材について」		
	2月21日～22日	千葉県千葉市	6人
	1. 見学「モバックショウ 2019」 2. 平成30年度振り返り 3. 平成31年度部会について 4. 基礎力向上研修会企画 5. 平成31年度部会運営について		
製菓部会	1月18日～19日	大阪府東大阪市	36人
	1. 講演「元上場企業の営業マネージャーがこっそり教える!?目からうろこのターゲットマーケティング」 2. 見学「ハイワークひびき」 3. 講義「食品表示法について」 4. 実演講習会		
レストラン・総菜・弁当部会	1月28日～29日	宮城県仙台市	21人
	1. 講演「100年続く仕事(作業)」 2. 視察・研修「多機能型就労支援事業所ぴあ」 3. 視察・昼食「レストランぴあ」		
ビルメンテナンス・清掃部会	2月7日～8日	大分県大分市	24人

	1. 清掃業務の基本的な考え 2. メンテナンス技能研修 3. 職場見学（マンション日常清掃・定期清掃見学）
--	--

(5) 委員会の開催

1) SELP 自動販売機委員会 (1 回)

開催日：7月3日

場 所：日本セルフセンター事務局

内 容：1. 「キャンペーン(台数、本数)の継続」、
2. 「自販機展開の課題」
3. その他

2) 部会推進委員会 (2 回)

①第 1 回

開催日：6月6日

場 所：全国社会福祉協議会 会議室(東京都千代田区)

内 容：1. 第9回日本セルフセンター研究大会でのリレーレポート進行について(講演・作業種別部会研修報告)
2. 分科会(作業種別部会)の開催について
3. 平成30年度作業種別部会活動推進について

②第 2 回

開催日：10月24日

場 所：全国社会福祉協議会 会議室(東京都千代田区)

内 容：1. 作業種別部会長会議について
2. 各部会活動プラン及びプランに基づく活動状況について
3. 部会活動費について
4. 平成31年度部会活動方針について

3) 事業委員会 (2 回)

①第 1 回

開催日：6月6日

場 所：全国社会福祉協議会 会議室(東京都千代田区)

内 容：**共同事業委員会**

1. SELP 自動販売機設置事業
2. 国及び地方公共団体等からの受託推進（官公需）
3. 企業団体等からの受託推進（民需）
4. 事業所間取引事業
5. クリーニング共同受注事業
6. 共同仕入事業

共同受注委員会

1. 共同受注窓口支援事業

- ①都道府県共同受注窓口組織未加入県への働きかけ
- ②共同受注窓口事務局会議の開催とネットワークの構築のはかり方
- ③各県共同受注窓口の現状報告
- ④ナイスハートネットの現状と導入支援のありかた

2. 委託助成事業

- ①「GAP」(ギャップ)・「HACCP」(ハサップ) についての基礎研修
- ②営業基礎研修について

3. 調査・研究・研修

組織強化委員会

1. 平成 30 年度事業計画の組織強化委員会担当個所の進捗確認
2. 部会推進委員会 (組織化されて 5 年目 (H25 年度～))
3. 部会推進委員会 (H24 年度～力を入れ始めて 6 年目)
4. 今年の進め方
5. 研究大会について

②第 2 回

開催日 : 10 月 25 日

場 所 : 全国社会福祉協議会 会議室(東京都千代田区)

内 容 : 1. 平成 30 年度事業上期実績及び下期事業の推進について
2. 平成 31 年度事業について

(6) その他

1) 後援

- ・ 第 20 回彩の国セルプまつり
- ・ 平成 30 年度関東社会就労センター協議会研究大会 in 東京
- ・ 平成 30 年度九州社会就労センター(セルプ)研究大会 (福岡大会)
- ・ 神戸スイーツ・コンソーシアム チャレンジド・プログラム vol. 11

2) 役員派遣

- ・ 第 20 回彩の国セルプまつり 太田常務理事
- ・ 平成 30 年度 九州社会就労センター(セルプ)研究大会 (福岡大会) 小池副会長
- ・ 神戸スイーツ・コンソーシアム チャレンジド・プログラム vol. 11 小池副会長

(7) 役員選出要領一部改正

平成 30 年度第 3 回理事会において、役員選出要領一部改正を行った。